

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道2号 <small>かさおか</small> 笠岡バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>おかやま</small> 岡山県笠岡市西大島新田 <small>かさおか</small> にしおしましんでん 至： <small>おかやま</small> 岡山県笠岡市茂平 <small>かさおか</small> もびら				延長	7.6km
事業概要						
一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約670kmの主要幹線道路である。 笠岡バイパスは、岡山県南西部に位置し、岡山県笠岡市西大島新田から笠岡市茂平を結ぶ延長7.6kmの道路であり、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成するものである。 事業目的は、岡山県西部地域の交通混雑の緩和及び交通安全の確保、周辺地域の連携強化である。						
S63年度事業化		S63年度都市計画決定		H2年度用地着手		H10年度工事着手
全体事業費	約300億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	54%	供用済延長	3.3km	
計画交通量	34,400 ～ 37,800台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 3.5 (残事業) 9.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 118 / 345 億円 事業費：105/316 億円 維持管理費：12/29 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,066 / 1,199 億円 走行時間短縮便益：842/941 億円 走行費用減少便益：153/178 億円 交通事故減少便益：72/80 億円	基準年 平成25年		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量：B/C=3.0～4.0(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=7.6～10.6(交通量±10%) 事業費：B/C=3.4～3.6(事業費±10%) 事業費：B/C=8.3～10.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=3.2～3.7(事業期間±20%) 事業期間：B/C=8.4～9.7(事業期間±20%)						
事業の効果等						
①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・里庄町から福山駅（新幹線駅）へのアクセス向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・笠岡港港町地区工業団地から水島港（国際拠点港湾、国際バルク戦略港湾）へのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高企画道路「倉敷福山道路」の一部として位置づけられている ・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。（倉敷市～福山市） ④個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクトを支援する。（笠岡市笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想） ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。【倉敷美観地区の入り込み客数（H26）：3,065千人/年】 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・周辺ネットワークとの一体的な整備による第三次救急医療機関（福山市民病院）へのアクセス向上が期待される。 ⑥安全な生活環境の確保 ・死傷事故件数の減少が期待される。 ⑦災害への備え ・山陽自動車道、国道2号が岡山県地域防災計画における第1次緊急輸送道路として位置づけあり。 ・第1次緊急輸送路の代替路としての機能が期待される。 ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の減少が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

笠岡バイパスは、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、3市1町（倉敷市、浅口市、笠岡市、里庄町）から構成される「国道2号玉島笠岡間整備促進協議会」より、早期整備の要望を受けている。

岡山県知事の意見：

一般国道2号 笠岡バイパスについて、継続するとの対応方針（原案）は妥当である。

国道2号の慢性的な渋滞の緩和、県南西地域から福山地域までの物流ネットワークの強化や沿線地域の活性化を図るため、本事業の早期完成を強く求める。

事業評価監視委員会の意見

- ・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成26年度に一般国道2号玉島・笠岡道路（L=4.5km）が開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成28年度末で用地買収の進捗率は98%見込みである。
- ・平成28年度末で事業全体の進捗率は54%見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

投資効果の早期発現を図るため段階的に整備しており、引き続き早期全線開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、事業を推進していく。

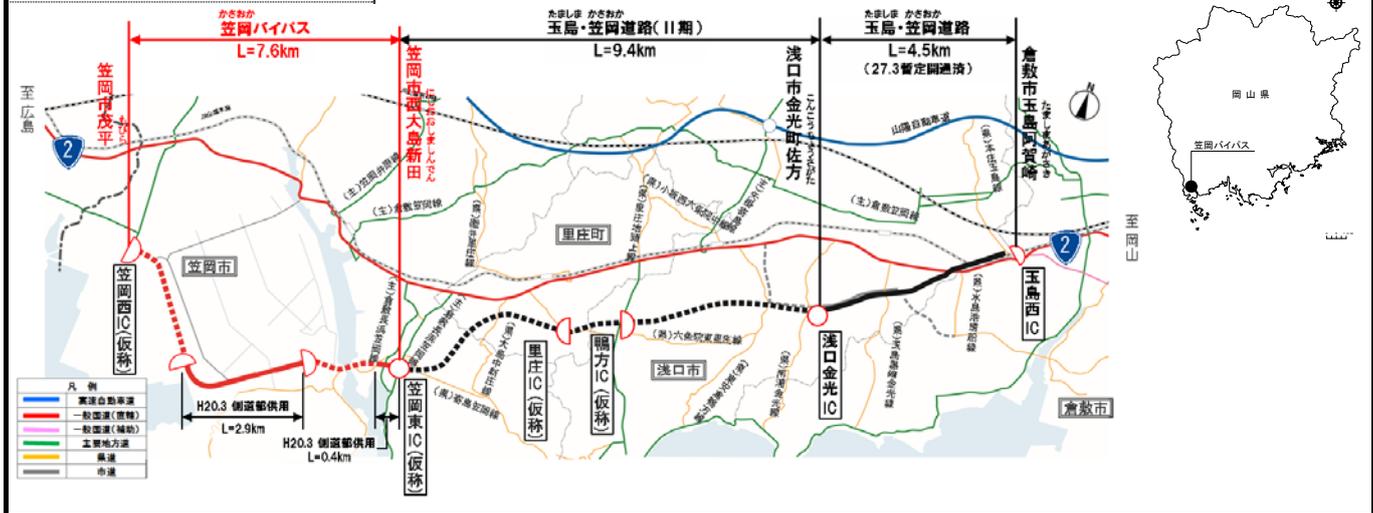
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。